

第 17 期決算公告

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

平成 17 年 6 月 24 日

東京都新宿区西新宿八丁目 14 番 24 号
株式会社ベクター
代表取締役社長 梶並伸博

Mector
株式会社 **ベクター**

連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,981,428	流動負債	564,461
現金及び預金	2,556,741	買掛金	338,134
売掛金	310,775	未払金	55,012
有価証券	50,146	未払費用	4,816
前払費用	6,170	未払法人税等	67,702
繰延税金資産	10,301	未払消費税等	2,982
未収入金	47,686	預り金	85,681
その他の流動資産	338	賞与引当金	9,941
貸倒引当金	732	その他の流動負債	189
固定資産	361,157	固定負債	8,126
有形固定資産	34,672	長期未払金	2,226
建物	3,201	退職給付引当金	5,900
車両運搬具	554	負債の部合計	572,588
器具備品	30,916		
無形固定資産	85,535	少数株主持分	70,707
ソフトウェア	48,017		
ソフトウェア仮勘定	36,246	資本の部	
その他の無形固定資産	1,271	資本金	983,252
投資その他の資産	240,949	資本剰余金	1,372,250
投資有価証券	206,177	利益剰余金	382,107
長期前払費用	1,112	株式等評価差額金	6,039
繰延税金資産	5,913	自己株式	44,360
敷金	27,746	資本の部合計	2,699,289
資産の部合計	3,342,585	負債、少数株主持分 及び資本の部合計	3,342,585

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益 売上高	2,436,944	
		営業費用 営業費用	2,274,474	
		営業利益	162,469	
	営業外損益の部	営業外収益		9,317
		受取利息及び配当金	5,449	
		連結調整勘定償却額	1,628	
		その他の営業外収益	2,239	
		営業外費用		1,905
		支払利息	553	
		新株発行費	203	
事業所移転費用		485		
その他の営業外費用	662			
	経常利益		169,882	
特 別 損 益 の 部	特別利益		136,109	
	投資有価証券売却益			
	特別損失		26,493	
	固定資産除却損	1,030		
投資有価証券評価損	25,463			
税金等調整前当期純利益			279,498	
法人税、住民税及び事業税			107,218	
法人税等調整額			3,241	
少数株主損失			287	
当期純利益			169,325	

連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 1社
連結子法人等の名称 バリューモア株式会社

- (2) 非連結子法人等の名称
株式会社ラスター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子法人等の名称
株式会社ラスター

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子法人等は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……… 移動平均法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……… 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産……… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用……… 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

- (4) 繰延資産の処理方法

新株発行費……… 支出時に全額費用として処理しております。

- (5) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

- (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生した金額が僅少なため、発生時において全額費用として処理しております。

- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

連結貸借対照表関係注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 81,227 千円
(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書関係注記

- (1) 1株当たり当期純利益 2,311 円 37 銭
(2) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,701,161	流動負債	422,221
現金及び預金	2,407,289	買掛金	219,940
売掛金	231,914	未払金	33,863
前払費用	5,748	未払費用	4,665
繰延税金資産	9,769	未払法人税等	67,693
未収入金	47,050	未払消費税等	2,091
その他の流動資産	113	預り金	85,674
貸倒引当金	725	賞与引当金	8,292
固定資産	424,973	固定負債	5,900
有形固定資産	28,464	退職給付引当金	5,900
建物	3,201	負債の部合計	428,121
車両運搬具	554	資本の部	
器具備品	24,709	資本金	983,252
無形固定資産	70,612	資本剰余金	1,372,250
ソフトウェア	33,320	資本準備金	322,250
ソフトウェア仮勘定	36,246	その他資本剰余金	1,050,000
その他の無形固定資産	1,045	資本準備金減少差益	1,050,000
投資その他の資産	325,896	利益剰余金	380,830
投資有価証券	203,393	利益準備金	750
子会社株式	87,927	任意積立金	1,150
長期前払費用	1,112	特別償却準備金	1,150
繰延税金資産	5,716	当期末処分利益	378,929
敷金	27,746	株式等評価差額金	6,039
		自己株式	44,360
		資本の部合計	2,698,012
資産の部合計	3,126,134	負債・資本の部合計	3,126,134

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益 売上高	2,074,292
		営業費用 営業費用	1,912,856
		営業利益	161,436
	営業外 損益 の 部	営業外収益 受取利息及び配当金 その他の営業外収益	5,438 2,154
	営業外費用 新株発行費 その他の営業外費用	203 637	840
	経常利益		168,188
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	2	
	投資有価証券売却益	136,109	136,111
	特別損失		
	固定資産除却損	1,030	
投資有価証券評価損	19,197		
	子会社株式評価損	6,266	26,493
税引前当期純利益			277,806
法人税、住民税及び事業税			107,117
法人税等調整額			2,640
当期純利益			168,048
前期繰越利益			210,881
当期末処分利益			378,929

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産…………… 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

長期前払費用…………… 均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費…………… 支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 60,242 千円

(2) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 78 千円

短期金銭債務 27 千円

(3) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 6,039 千円

(4) 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権

株主総会決議日	新株引受権の残高	株式の種類	株式の発行価額
平成12年1月7日	6,450 千円	普通株式	50,000 円
平成12年6月9日	7,800 千円	普通株式	50,000 円
平成13年6月22日	105,000 千円	普通株式	416,667 円

なお、平成12年6月9日付並びに平成14年2月20日付にて実施しましたそれぞれ1:3の株式分割に伴う必要な調整を行っております。

(5) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 損益計算書関係注記

(1) 子会社との取引高	売上高	78 千円
	その他の営業取引の取引高	179 千円
(2) 1 株当たり当期純利益		2,292 円 78 銭
(3) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		